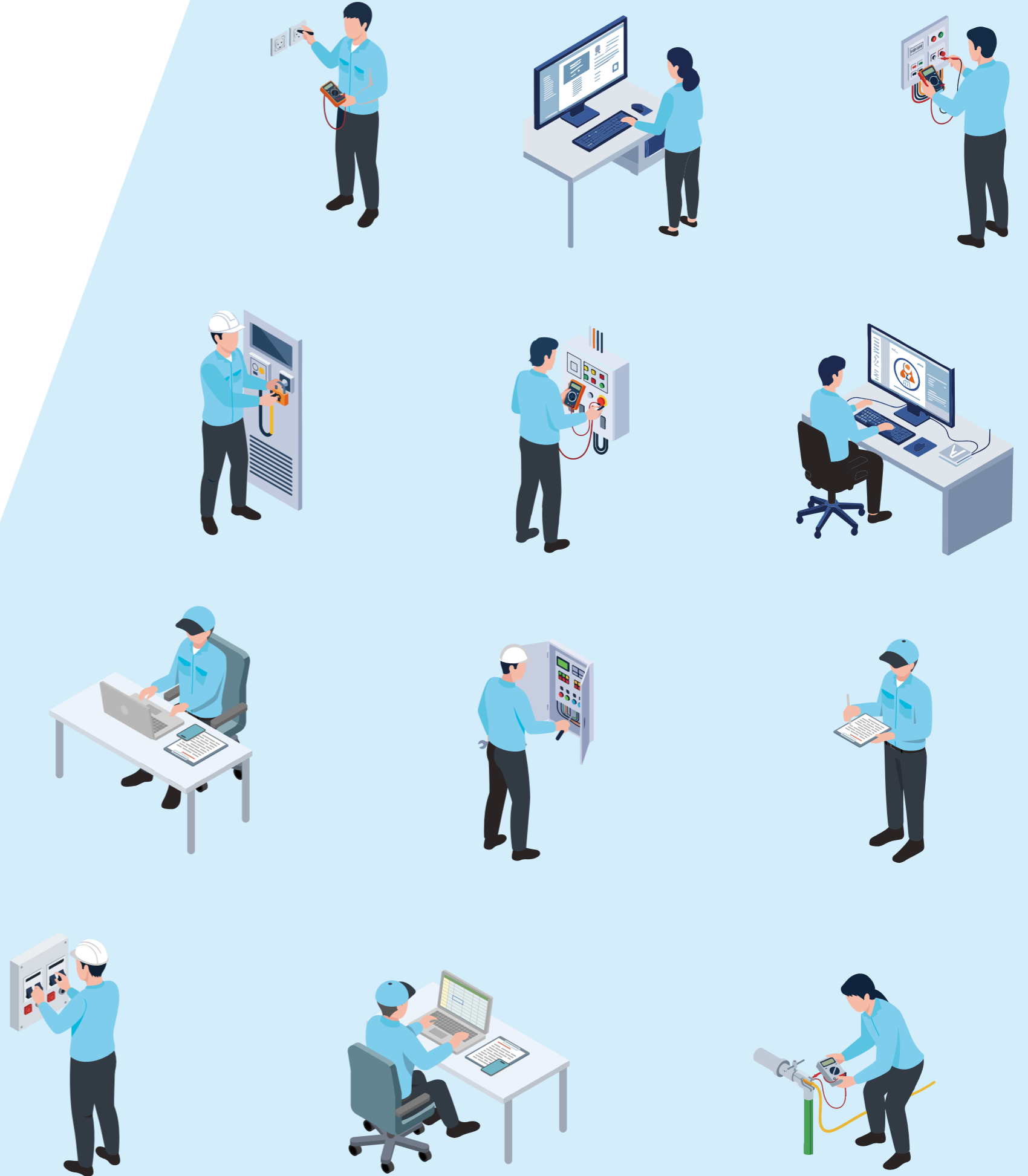


確かな計測で、その先の未来へ



# KYOWA REPORT 2025

共和電業レポート2025



共和電業グループは、社是・信条をもとに、経営ビジョンの実現、  
企業倫理・行動基準の遵守に努めてまいります。

社 是

「大会社たらんよりは最良の会社たらん」

共和電業グループは、単に知名度の高さや売上高・従業員数といった規模の大きさを指すのではなく、最良の会社でありたいと常に願い、活動しています。

【共和電業グループが目指す最良の会社とは、次のような会社です】

- ① 社会への貢献、そしてお客様や当社グループで働く人たちをはじめ、すべてのステークホルダーの幸せを実現する会社
- ② 働く人たち同士が信頼と尊重でつながる会社
- ③ 働く人たちが仕事にやりがいと誇りをもち、自ら考え行動できる会社
- ④ 常に挑戦し、継続的な成長を追求する会社

信 条

「謙 虚」 「誠 実」 「努 力」

共和電業グループは、最良の会社を実現するために、信条に基づいた活動を心掛けています。

経営ビジョン

「計測を通じ、お客様と共に社会と人の安全を実現し、安心な未来をつくる」

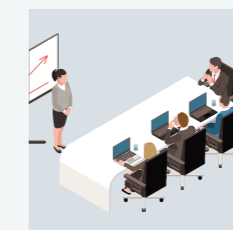
～共和電業グループは、計測を通じてお客様と共に社会と人の安全を実現し、  
安心で持続可能な未来づくりに貢献していきます～

共和電業グループ「企業倫理・行動基準」遵守宣言

共和電業グループで働くすべての人は事業活動にあたり、常にコンプライアンス意識を持ち、社会からの期待に応え「企業としての社会的責任」を果たすために定めた共和電業グループ「企業倫理・行動基準」の遵守を宣言します。

Contents

私たちが大切にしていること……………2  
共和電業の歩み……………3  
当社が支える事業フィールド……………4  
トップメッセージ……………5  
財務関連情報……………6



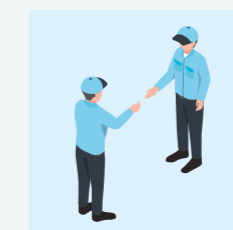
Management

中期経営計画……………7  
サステナビリティ経営への取り組み……………9



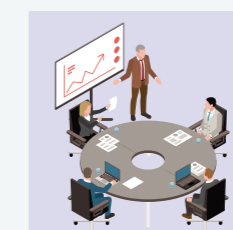
Environment

環境報告……………11



Social

社会報告……………13



Governance

ガバナンス報告……………15

株式の状況・会社情報……………17

KYOWA Report 2025の作成について

- 本レポートは、当社グループにおける年間業績とサステナビリティ活動を中心にまとめたものです。
- 編集方針として、当社グループの事業活動をESG経営の視点から整理・構成しました。
- 今後も、持続可能な社会の実現に向けた当社グループの取り組みについて情報開示を図っていきます。

対象期間	2025年1月～2025年12月を中心としています。（一部この前後期間の情報・活動を含みます。）
対象組織	共和電業およびグループ会社
発行年月	2026年3月
発行組織	経営企画部



# 共和電業の歩み

創業以来、共和電業は計測を通じて社会と人の安全を支えてきました。これからも確かな計測技術で安心な未来づくりに向けて貢献していきます。

1950

## 日本初のひずみゲージ、ひずみ測定器を完成

共和電業の歴史は、日本初の「ひずみゲージ」誕生から本格的にスタート。運輸省運輸技術研究所船舶構造部より、ひずみゲージと静ひずみ測定器を受注し、試作に成功。翌1951年に日本で最初に商品化。



1958

## 東京タワーに計器類を設置

東京タワー竣工の際、最先端に共和電業の加速度センサを設置したことで、風や地震による揺れを観測できるようになった。



1963

## 東海道新幹線の試験列車での計測

世界初の高速鉄道であり、日本の新幹線として最も歴史を持つ東海道新幹線。共和電業は開業前年の1963年に試験列車での計測に協力。



1974

## ポリイミドベースの箔ひずみゲージ開発

従来のベース材は取り扱いやすい反面、耐温度特性が悪かったのが弱点だった。そこで低温から高温まで安定しているポリイミドの研究を1974年1月から開始し、同年12月にポリイミドを利用した箔ひずみゲージの開発に成功した。



1988

## 自動車衝突実験装置

自動車の衝突時の損害減少と修理性向上の研究のために必要なバリヤテスト装置（低速度衝突実験装置）に、共和電業のソフトウェアを含めた解析装置が採用された。



1998

## 山梨のリニアモーターカー走行実験に各種計測機器を搭載

リニアモーターカーの走行実験にて時速550kmの有人走行成功の際、共和電業の計測協力に対し、鉄道総合研究所より感謝状を授与された。



2010

## 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還

小惑星探査機「はやぶさ」が小惑星由来の物質を地球に持ち帰り、世界初の快挙達成。「はやぶさ」開発における貢献が評価され、プロジェクトサポートチームの一員として文部科学省より表彰を受ける。



2020

## ASNITEの加速度区分で事業者認定

独立行政法人製品評価技術基盤機構より、国内で唯一の遠心加速度による加速度の校正事業者認定される。



2023

## 山手線切替工事における渋谷駅宮益架道橋のたわみ計測

2023年1月に行われた渋谷駅山手線外回り線路切替工事（内・外回り同一ホーム化）において、宮益架道橋のたわみをサンプリングモアレカメラにて計測した。



Product

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

Company

# 1949

## 共和無線研究所設立

創業者の渡邊理が東京・新宿に、共和電業の前身である株式会社共和無線研究所を設立。

1961

## 共和電業へ商号変更

共和無線研究所から共和電業へ社名を変更。商号変更に伴い、ロゴも変更され、現在まで使用し続けている「Kマーク」も誕生。



1962

## 調布に新工場建設

従業員が170名を超え、東京・調布に新工場を建設。



1973

## 山形共和電業の設立

山形県にひずみゲージ・変換器全般の生産を目的とした山形共和電業を設立。

1986

## 甲府共和電業の設立

山梨県に測定器の生産を目的とした甲府共和電業を設立。



2000

## 山形共和電業、新工場落成

センサ生産の自動化率を上げ、コストダウンを図ることを目的とした新工場落成。



2009

## 調布本社・工場、新社屋落成

敷地内に分散していた棟の統合と効率的な組織配置を目的とした新社屋落成。社屋に自社鉄筋計を設置し、建屋に加わる応力の測定を開始。2011年の東日本大震災の際、地震による負荷計測に成功。



2020

## 甲府共和電業、新工場落成

山梨県甲府市に新工場落成・移転。規模が約2倍となり、大型計測器の製造にも対応。



## 共和電業の歴史

### 1949-1969

戦後復興から高度経済成長期へ。国内に例を見ない先進的な計測機器の開発

共和電業は日本では馴染みの薄かったひずみゲージの研究開発を実施。米国から技術・製品を手本としながらも従来製品の機種拡充に精力的に取り組み、国内に例を見ない先進的な製品を次々に打ち出す。



### 1970-1989

2次にわたる石油ショックにより、日本の産業は生産性からエネルギー効率優先へ

共和電業では、ユーザーマインドにもとづくデジタル化を進め、製品の小型・軽量化、従来製品にはない機能も内蔵し、業界をリード。計測器とパソコンの結合にもいち早く取り組みを実施。



### 1990-2009

バブル崩壊後も、携帯電話・PHS・カーナビなど移動体通信が新しい技術によって大きな市場を開拓

共和電業は電子技術、バイオテクノロジー、新素材などに対応した製品開発を進める。自動車の衝突安全性に対しても充実が求められ、車載型衝突試験システムの製品開発を強化。パソコンの機能を活用した製品も開発・販売。



### 2010-2022

グローバルビジネスの拡大・充実・強化を図り、海外拠点を強化

2010年：中国に販売子会社、2012年：アメリカに販売子会社を設立。また、2019年にはインドに支店を開設するなど海外拠点の強化を実施。そのほか、継続して海外販売店の拡充を実施。



# 当社が支える事業フィールド

～確かな計測でその先の未来へ～

当社グループの製品・サービスは、社会生活の様々な場面で安全を支えています。



## 自動車試験計測 関連分野

新型車の相次ぐ市場投入を背景に、開発期間の短縮と性能の向上をめざす各種試験計測を支援しています。

### 主な用途

- 完成車メーカーによる実車衝突試験計測
- 操縦安定性能試験計測
- 車体強度試験計測
- 各種部品の評価など



## 工業計測関連分野

さまざまな工業計測分野（計量機器・FAなど）で求められる正確で確実な計測を実現しています。

### 主な用途

- 生産ライン荷重測定
- 材料の強度試験計測など



## 環境・防災・エネルギー 関連分野

社会資本の維持管理をはじめ、安全で安心して暮らせる社会環境の整備を支援しています。

### 主な用途

- 風力発電にかかわる各種計測
- ダムの堤体監視
- 地滑り防止用土木計測など



## 運輸・交通インフラ 関連分野

高速道路や鉄道等、高度な安全性・信頼性が要求される構造物の設計・運用を各種最先端試験計測を通じて支援しています。

### 主な用途

- 鉄道や高速道路の老朽化に伴う安全性監視
- 航空宇宙産業向け実験研究用計測など

## トップメッセージ



### 2025年12月期の業績

共和電業グループは、2025年に中期経営計画「KYOWA Vision 2027」(2025-2027)をスタートさせました。そして、当社グループの計測事業(製品・商品・サービス)に磨きをかけ続け、働くひと、組織、会社の持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指すことを柱とした、各施策に取り組んでいます。

当社グループの主力事業でもある計測は、様々な現象を数値化するという意味で、ものづくりの基礎となっています。したがって、当社グループがお客様にご提供する計測機器やサービスすべての品質が社会に及ぼす影響を私たちは

常に念頭におき、緊張感をもってそれぞれの業務を行うことを意識しています。このことは、中期経営計画の各施策にも反映されています。

2025年における取り組みの結果、当期の連結業績は、連結売上高162億円(前年比+6.0%)、営業利益13.8億円(前年比+2.2%)、経常利益14.5億円(前年比▲0.1%)となりました。

連結売上高は、中期経営計画1年目の目標158億円を上回る結果となりましたが、利益の伸び率が売上に比べて低かったことは課題として真摯に受け止めており、当社グループ社員の全員が協働と創意工夫を積み重ね、引き続き改善に取り組んでまいります。

### 当社グループにおけるESG経営としての取り組み

企業としての持続的成長を図るため、中期経営計画においても、生産力強化に向けた設備投資をはじめ、研究開発、基幹システム再構築、人的投資など、将来の収益基盤を確立するための投資を積極的に推進しています。

こうした持続的成長に向けた施策の確実な実行には、ESG経営の推進、特にガバナンスの強化が必要であるとして、2025年は監督と執行の分離を意識し、意思決定と業務遂行のスピード化を進めました。その他、資本コストや株価を意識した経営として自己株式の取得および消却を進めたほか、株主優待制度の導入を開始し、株主価値の向上に努めました。

その結果、株主数が中間期(6月末)の約7,700名から、期末期(12月末)には約14,100名と増加したほか、PBRも中間期の0.8倍台から、期末期には1倍を超える結果となりました。株主の皆様を支えられた1年であることを実感しています。

環境面での活動については、環境負荷の少ない製品づくりを進めるため、設計段階での環境審査項目を見直し、省エネ・省資源のほか、廃棄の際の分解・分別を意識した設計への取り組みの推進を図りました。その他、廃棄物削減への取り組みとして、社内リユースを促進するための仕組みづくりを行い、年間での廃棄物量を削減することが出来ました。

社会的関心の高い人的資本経営の強化については、次世代経営層の育成としてマネジメント研修などの取り組みを行うことにより、人材面から持続的成長を図る基盤構築を推進しました。

これからも株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様ごの期待に応えるため、ESG経営を進めてまいります。

### 中期経営計画2年目の展望

2年目となる2026年12月期は、連結売上高165億円、営業利益14.5億円、経常利益15億円の達成を見込んでおります。目標の達成に向け、中期経営計画で定めた以下の3つの基本戦略を軸に、さらなる成長を目指します。

#### ■「計測事業のさらなる拡充」

市場ニーズを捉えた新製品の開発、フィールドビジネスの強化に加え、持続的成長に向けた重点領域である校正事業およびクラウドサービスの拡充

#### ■「顧客満足度のさらなる向上」

お客様視点に立った計測ソリューションの情報発信・提案による販売力の強化

#### ■「事業基盤の強化と生産性向上」

生産性と品質の向上に向けたグループ全体における生産体制の全体最適化の推進

これらの基本戦略のもと、各セクションにおいて以下の具体的施策に取り組んでいきます。

##### ● 技術開発

計画通りの新製品リリースに向けた、着実な複数の開発プロジェクトの推進と、MEMSの研究開発やクラウド事業などの新しい技術基盤の確立

##### ● 販売

ソリューション提案の強化、およびGX(グリーントランスフォーメーション)関連などにおける計測ニーズの確実な取り込みやECサイトの充実

##### ● 生産

生産拠点における新設備導入による納期対応力と生産性の向上

##### ● 管理

基幹システムの再構築による業務効率化の推進

これらの施策を推進するためには、当社グループで働く一人ひとりが、相互の「対話」(互いに理解し合うための会話)によって、より強く人となつたことを意識することが必要と考えています。

中期経営計画の達成に向けて、社内外の知恵を結集し、技術を積み重ね、新たな価値を共創し続けることで持続的な成長を実現していきます。

これからもステークホルダーの皆様にご信頼される会社を目指してまいりますので、より一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **下住 晃平**

# 数字で見るKYOWA



売上高

162.7億円

営業利益

13.8億円



海外売上比率

13.1%



1株当たり純資産

714.99円

株価純資産倍率 (PBR)

1.03倍



1株当たり配当金

21円



CO<sub>2</sub>排出量

1,906 ton-CO<sub>2</sub>e



年次有給休暇取得率

83.8%



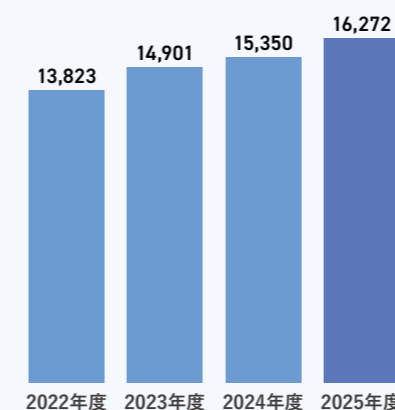
創業

76年

## 業績ハイライト

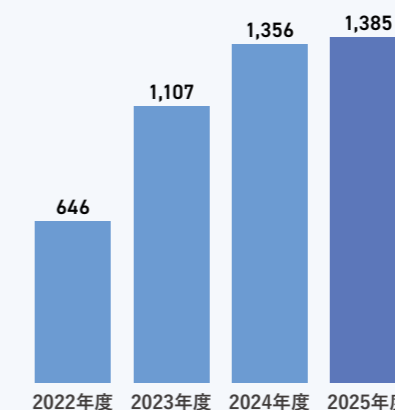
### 売上高

(単位:百万円)



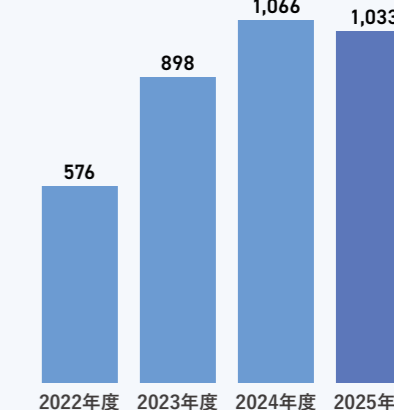
### 営業利益

(単位:百万円)



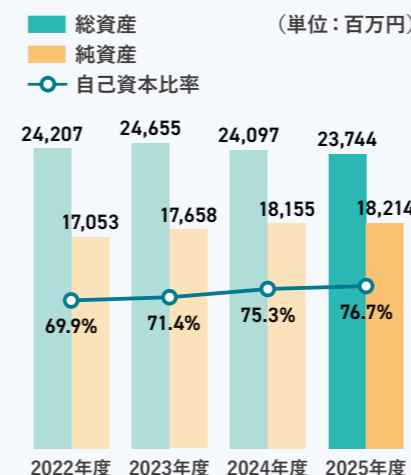
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



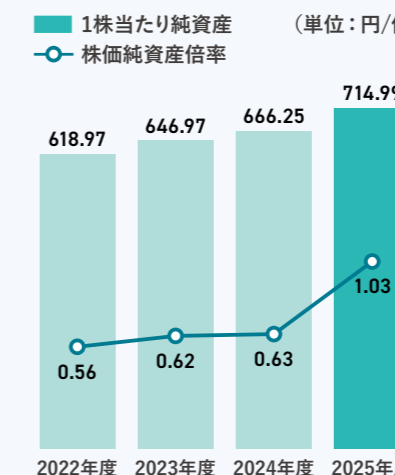
### 総資産・純資産

(単位:百万円)



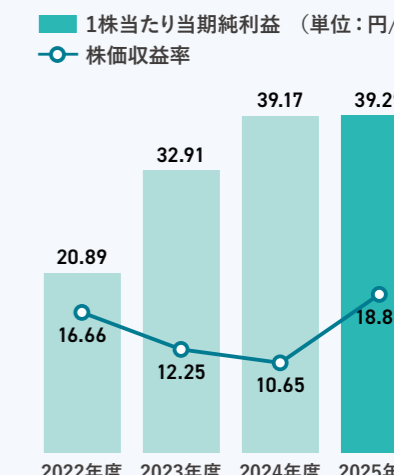
### 1株当たり純資産

(単位:円/倍)

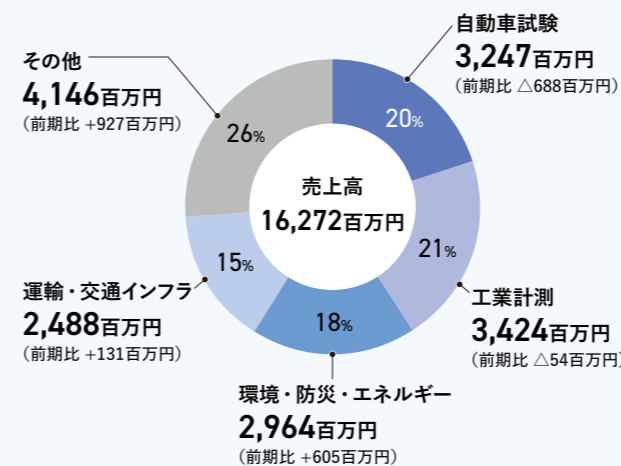


### 1株当たり当期純利益

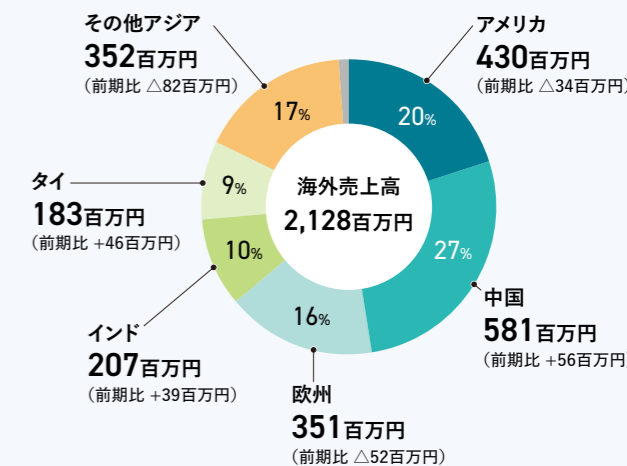
(単位:円/倍)



### 事業分野別の売上構成比



### 海外地域別の売上構成比



→ 詳しい財務情報は当社WEBサイト (IR・投資家情報) をご確認ください。 <https://www.kyowa-ei.com/jpn/ir/index.html>

Management  
マネジメント



# 持続的な企業価値向上に向けて

～中期経営計画（2025 - 2027年）～

2025年にスタートした中期経営計画「KYOWA Vision 2027」。

当社グループの経営ビジョンである「計測を通じ、お客様と共に社会と人の安全を実現し、安心な未来をつくる」ことを目指し、当社グループの持続的な成長に向け中期経営計画に取り組んでいます。

## 基本方針

1. 既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す
2. 収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す

主要事業分野における取り組み

基本戦略

重点施策

1. 計測事業のさらなる拡充
2. 顧客満足のさらなる向上
3. 変革を促す事業基盤の強化
4. ESGへの取り組み

- 校正事業の拡大
- クラウドサービスの事業化
- 生産強化に向けた投資の推進

新たな価値創出

クラウドサービスの事業化

重点事業の拡大による成長

校正事業の拡大

生産力強化による持続的成長

生産強化に向けた投資の推進



## 財務目標数値

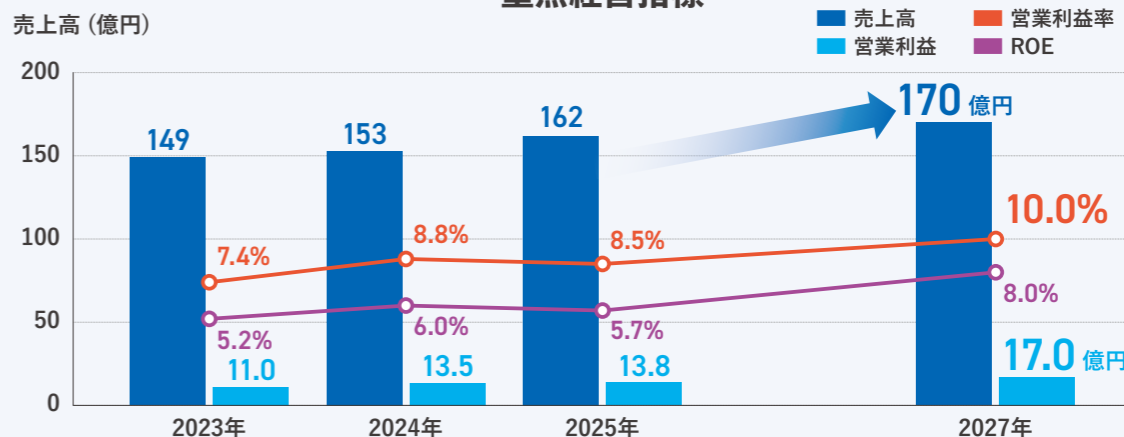
2025年-2027年の中期経営計画においては、最終2027年度、売上高170億円、営業利益17億円（営業利益率10%）を目標としています。

### 中期経営計画施策の 確実な実行

- 既存事業の成長
- 収益力の向上
- 資本効率の改善



## 重点経営指標



## 企業価値向上に向けた取り組み

目標	中期経営計画の着実な実行を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、「ROE8%」「PBR1倍以上」の達成を目指す	
取り組み事項	収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重点事業分野への取り組み強化と生産対応力向上による売上拡大</li> <li>● 生産プロセスの改善と不採算製品の縮小・廃止による利益率の向上</li> </ul>
	バランスシートの最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己資本の縮減</li> <li>● 政策保有株式の縮減</li> </ul>
	株主還元の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安定的な配当である累進配当（維持・増配）を基本方針とする</li> <li>● 機動的な自己株式の取得（3年間で15億円以上を想定）</li> <li>● 株主優待制度導入</li> </ul>
	市場評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主・投資家との対話機会の充実</li> <li>● サステナビリティレポートの発行による情報の開示</li> </ul>

# Management マネジメント



## 主要事業分野の概況



### 自動車試験計測

3,247 百万円 (前期比 ▲17.5%)

#### [中期経営計画における取り組み方針]

増加する計測需要に応えるとともに、需要の変化をとらえた商品開発により、付加価値の高い計測ソリューションを提供する。

#### [当期の状況]

新車開発に伴う各種計測需要の増加により、汎用品は測定器を中心に堅調に推移したものの、前期の衝突試験関連の大口案件の反動減により特注・システム品が減少し、全体では減収となった。



### 工業計測

3,424 百万円 (前期比 ▲1.6%)

#### [中期経営計画における取り組み方針]

自動化・デジタル化の進展や規制強化を背景とした需要拡大を捉え、営業力強化と確実な生産対応により受注拡大を図る。

#### [当期の状況]

前期のシステム大口案件の影響により、特注・システム品の売上は減少したものの、汎用品は海外電機メーカー向けを中心に増加し、確実な生産対応のもと、全体では前期並みの水準を維持した。



### 環境・防災・エネルギー

2,964 百万円 (前期比 +25.7%)

#### [中期経営計画における取り組み方針]

ダム、洋上風力、原子力等、エネルギー施設の維持管理に対し、グループ全体で連携し、技術力・対応力の向上を図る。

#### [当期の状況]

エネルギー施設の維持管理需要の高まりに対し、グループ連携による確実な対応を進めた結果、原子力関連やダム関連を中心に売上が伸長し、全体として大幅な増収となった。



### 運輸・交通インフラ

2,488 百万円 (前期比 +5.6%)

#### [中期経営計画における取り組み方針]

道路・鉄道関連の更新需要への対応に加え、航空・宇宙分野の需要拡大を捉え、新規顧客層への積極的な営業活動を展開する。

#### [当期の状況]

航空・宇宙関連は需要拡大を背景に好調に推移し、汎用品、特注・システム品ともに大きく伸長。道路関連は前期の大口案件の反動により減少も、鉄道関連の台車温度検知装置等が補完し、全体では増収となった。



## 2025年度の主な取り組み

### 校正事業

校正対応領域を拡大し、顧客ニーズへの対応力を強化

#### [取り組み]

- JCSS力計の試験規格および校正範囲の拡大
- 新規校正技能者の育成および技能の維持・向上に向けた教育の実施
- 校正事業の売上高は前年比12%増加

校正設備および人員の増強により、2027年度売上高2億円を目指す



### クラウドサービス

2種類のクラウドサービスの提供を開始

#### [取り組み]

- 「KYOWA CLOUD STREAM」と「KYOWA CLOUD FIELD」の2種類のクラウドサービスの提供を開始
- 管理機能の追加やユーザーマニュアルの拡充等、運用管理システムの充実に推進

積極的な販売促進活動の展開と、将来的なプラットフォーム機能拡充に向けた取り組みを推進



### ECサイト

ラインナップの拡充により、販売力を強化

#### [取り組み]

- 取り扱い製品を新たに25種追加し、計90種へ拡充
- 短納期で手軽に購入できるECサイトの充実に図り、顧客満足度の向上を推進
- ECサイト売上高は前年比2倍超に増加

取り扱い品種の拡大および既存品種のラインナップ拡充を図る

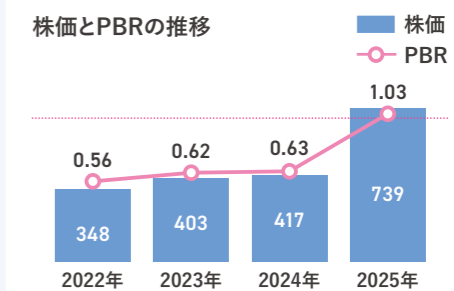


### 株主還元の充実

企業価値向上に向けた各種施策を推進し、PBR1倍を達成

#### [取り組み]

- 株主優待制度の導入
- 自己株式の取得・消却  
2025年：約10億円の取得・消却を実施  
2026年：上限8億円の取得・消却を予定



# Management マネジメント



## サステナビリティ経営への取り組み

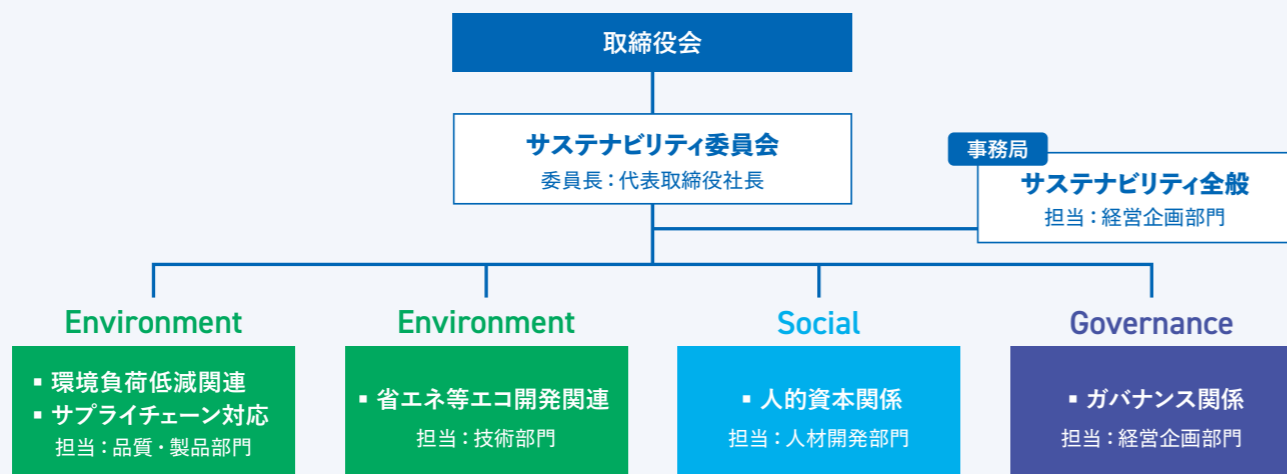
当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2023年に「サステナビリティ基本方針」を制定し、地球環境に配慮しながら、事業の成長を通じ、企業価値の向上を図っています。

この基本方針に基づき、環境・社会・ガバナンスに関する重要課題(マテリアリティ)の解決に向け、施策・目標を設定し、当社グループを成長させつつ、お客様と共に社会課題の解決を目指し、広く社会に貢献できるように取り組んでいます。

### サステナビリティ基本方針

1. 計測を通じ、お客様と共に社会と人の安全を実現し、安心な未来づくりを目指します。
2. 国内外で事業を展開する企業として、気候変動に対応する環境保全活動に取り組めます。
3. 個と人権を尊重し、多様な人材が成長でき、安全な、そして健康的な職場で、働きがいのある環境を提供します。
4. 全てのステークホルダーの皆様と、積極的な対話を通じて信頼関係を構築します。
5. 公正性、透明性、誠実性の高いガバナンス体制を構築します。

### サステナビリティ推進体制



当社グループは、サステナビリティ推進のガバナンス機能を担う組織として、「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進に取り組んでいます。

取締役社長を委員長とし、マテリアリティに関連した執行役員を中心に構成されています。

さらに同委員会の下で各執行部門が、マテリアリティの解決に向けた取り組みを行っています。マテリアリティへ

の取り組み状況については、委員会内にて事務局が確認・取りまとめのうえ、委員長を通じて取締役会に報告しています。

取締役会においては、サステナビリティに関連する方針と年度計画の審議・決議、サステナビリティに関連する取り組みテーマの遂行状況の監督などを実施しています。

### マテリアリティ(サステナビリティに係る重要課題)

当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動における持続可能性や企業価値に影響を与えると考えられる「リスクと機会」を踏まえ、社是・信条、経営ビジョン、KYOWA WAY、企業倫理・行動基準、中期経営計画などとの関連性を考慮し、マテリアリティを特定しています。

#### ① 社会の安全に不可欠な製品・サービスの提供

##### 持続可能なサプライチェーンの構築

- サプライヤーを含め環境ISO14001等の認証取得を進めているほか、グリーン調達に関する取り組みの実施
- パートナーシップ構築宣言に基づき、サプライヤーとの共存共栄・連携強化を図るとともに、受託中小企業振興法等の順守により適切な取引価格の決定

##### 製品の安定供給と品質の向上

- 製造子会社「山形共和電業」「甲府共和電業」にて、安定生産、不良品の発生低減に向けた取り組みの実施



#### ② 社会の豊かな暮らしに寄与

##### 脱炭素社会の実現による地球環境保全

- 消費電力の少ない測定器・装置計器の開発を進め、環境負荷低減への取り組みの実施
- 風力発電におけるブレードの強度試験に当社製品が使用され、耐久性の観点から持続的な環境負荷低減に貢献

##### 製品の安定供給と品質の向上

- ダム関連、橋梁関連向けとして、高寿命の製品の提供による、インフラ設備の長期モニタリングを可能にし、適切な更新による環境影響の低減に貢献

##### ステークホルダーとの協働

- 当社グループの製品・サービスを利用している顧客との関係性を向上・密にし、きめ細かい対応を実施



#### ③ 環境と調和する社会づくり

##### 脱炭素社会の実現による地球環境保全

- 製造子会社「山形共和電業」「甲府共和電業」での太陽光発電システムの使用による環境負荷低減を推進
- 再生可能エネルギーの利用比率をあげることで、環境負荷低減を推進
- サプライヤーを含め環境ISO14001等の認証取得を進めているほか、グリーン調達に関する取り組みの実施



#### ④ 人材活用による付加価値の創造

##### 人権と多様性の尊重、継続的な人材育成、働きがい向上および健康で安全な職場づくり

- 「心理的安全性」を確保することの重要性訴求による、風通しが良くイノベーションの起こりやすい職場環境の構築
- 技術士資格の取得支援等による、高スキル技術者数の拡大
- コンプライアンス研修を通じたハラスメントの発生防止による、働きやすい職場づくりの推進



#### ⑤ インテグリティ: 誠実さのある組織づくり

##### ガバナンスの強化

- コンプライアンス委員会・リスク管理委員会を中心とした、内部統制の強化への取り組み
- 「適切な情報開示と透明性の確保」のコーポレートガバナンスコード内容に基づいた有価証券報告書ほか、適時開示への対応



# Management マネジメント



## サステナビリティに関する「戦略」

当社グループは、サステナビリティに関する国際基準等の最新動向を視野に入れ、サステナビリティに係る関連法令を遵守し、計測機器・アフターサービスの提供を通じて、お客様と共に地球環境保全、社会と人の安全に貢献する活動を進めています。

また、環境・社会等に係るサステナビリティ課題の様々なリスク及び機会を踏まえて、中期経営計画において「ESGへの取り組み」として以下を掲げ、持続可能な企業経営に努めています。

	重要課題（マテリアリティ）	主な取り組み
E (環境)	脱炭素社会の実現による地球環境保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>● 廃棄物削減とリサイクル率の向上</li> <li>● バリューチェーンでの省資源化促進</li> <li>● 環境に配慮した製品・サービスの提供</li> </ul>
	製品の安定供給と品質の向上	
S (社会)	人権と多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 未来世代の育成支援や技術提携を通じ、蓄積した計測ノウハウを社会に還元</li> <li>● 多様な価値観をもった人材の育成</li> <li>● 成長を促し、働きがいを高める人事評価制度の構築</li> <li>● エンゲージメント向上とワークライフバランスに配慮した職場環境整備</li> </ul>
	継続的な人材育成	
	働きがい向上	
	健康で安全な職場づくり	
G (ガバナンス)	持続可能なサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会の実効性向上</li> <li>● コンプライアンス教育の継続</li> <li>● サプライチェーン全体でのCSR調達の促進</li> <li>● ステークホルダーへの適時情報開示と共創</li> </ul>
	ステークホルダーとの協働	

## サステナビリティに関する「リスク管理」

### サステナビリティ関連のリスクについて

サステナビリティ関連のリスクについては、サステナビリティ基本方針、リスク管理基本規定に基づき、環境・社会・ガバナンスに関するマテリアリティを網羅的に抽出し、発生頻度、時間軸を可視化し、事業への影響、リスク軽減可否、財務への影響度などを評価しています。

評価を基に、サステナビリティ委員会にて当社グループにとって重要な環境・社会に係るリスクを特定し、委員長を通じて取締役会に報告しています。

### 全社リスク（総合的リスク）と

#### サステナビリティ関連のリスクとの関係

サステナビリティ関連のリスクについては、当社グループの全社リスクに統合し、当社グループの全社リスクマネジメントの対象としています。サステナビリティ関連のリスク管理手法は、当社グループの全社リスク管理手法と統一させています。

## サステナビリティハイライト

当社グループにて取り組んでいる主なESG経営に関する指標となります。ステークホルダーの皆様に信頼される経営を目指し、透明性の高い経営に努めています。

### 環境 (E)

「CO<sub>2</sub>排出量」(単位: ton-CO<sub>2</sub>e)

※基準年: 2015年 4,870ton-CO<sub>2</sub>e

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度:目標
Scope1	355	323	290	338	—
Scope2	3,753	3,389	3,316	3,241	—
再生可能エネルギー等	▲4	▲204	▲1,321	▲1,673	—
合計	4,104	3,508	2,285	1,906	1,948
削減率(対2015年比)	15.7%	28.0%	53.1%	60.9%	60.0%

[取り組み内容]

- 2025年度より国内全事業拠点を対象に削減目標を設定(2024年度まで: 主要3工場分)
- 2025年度、調布本社・工場にて空調設備の機構更新

### 社会 (S)

人的資本関連(当社分)

指標	2023年度	2024年度	2025年度
管理職に占める女性管理職の割合	1.6%	2.3%	3.8%
年次有給休暇取得率	77.4%	81.8%	83.8%
平均残業時間/月	11.0時間	10.5時間	11.5時間
男女育児休業取得率	100.0%	75.0%	42.9%
男女育児休業取得後の復職率	100.0%	100.0%	100.0%
新卒採用3年目離職率	22.2%	10.5%	0.0%

[取り組み内容]

- エンゲージメントアンケートを通じて、年次有給休暇の取得を呼びかける取り組み
- 年次別研修、階層別研修を通じて、きめ細かいフォローにより離職を少なくする取り組み

### ガバナンス (G)

社外取締役の構成比(カッコ内: 社外取締役の人数)

※各年3月末時点

(比率)	2023年	2024年	2025年	2026年
社外取締役	36.4%(4名)	36.4%(4名)	40.0%(4名)	50.0%(4名)
(内: 社外監査等委員)	75.0%(3名)	75.0%(3名)	75.0%(3名)	75.0%(3名)

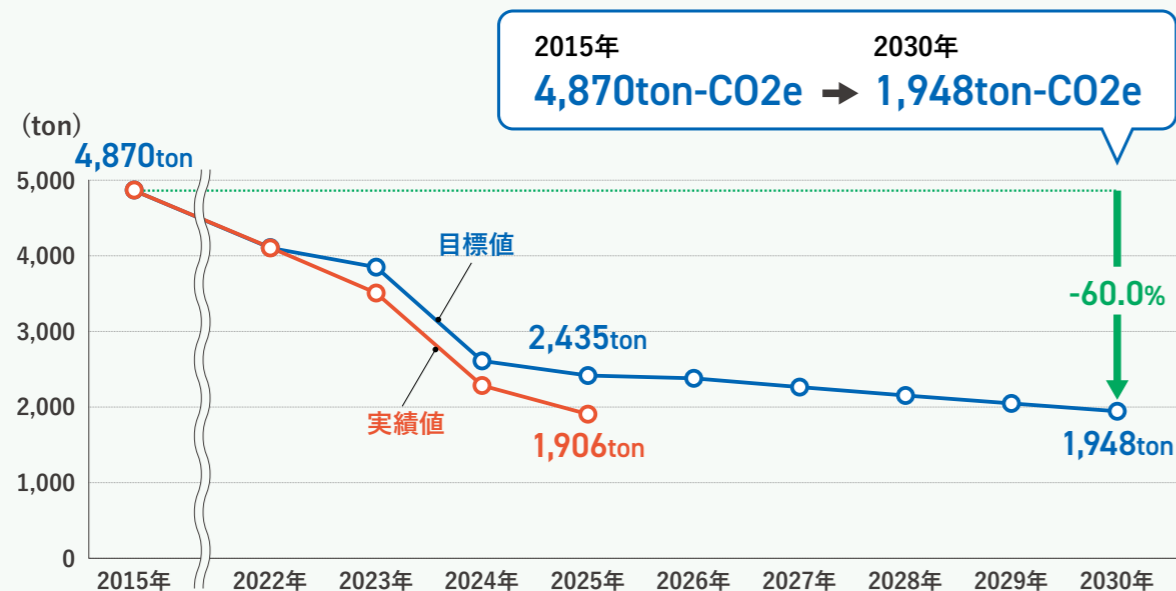


# Environment 環境

## 環境への取り組み

当社グループは、使用資源の省資源化、製品の省エネルギー化、環境汚染物質の排除への取り組み等により、環境負荷の少ない製品開発に取り組むほか、新技術の進展を踏まえた環境対応を進めています。

### CO<sub>2</sub>排出量削減目標



### CO<sub>2</sub>排出量削減目標

当社グループは、気候変動対応の一環として、温室効果ガスのうちCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を立て、国内事業拠点を中心に継続した取り組みを実施しています。

中長期的な目標として2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を2015年比60%減とする目標をたてて取り組みを進めています。

2025年については、山形共和電業での太陽光発電設備が年間(1-12月)を通じてのフル稼働となったほか、調布・本社工場および山形共和電業にて、電力会社との再生可能エネルギー電力の供給契約を更新いたしました。

※再生可能エネルギーによる電力の購入比率：調布・工場：80%、山形共和電業：20%

その結果、目標値：2,435ton-CO<sub>2</sub>e以下の排出量に対して、実績：1,906ton-CO<sub>2</sub>eの排出量となりました。特に山形共和電業においては、参考比較となりますが、2024年：1,742ton-CO<sub>2</sub>e⇒2025年：1,125ton-CO<sub>2</sub>eと約35%の削減となりました。

調布・工場については、2025年秋に空調設備の一部を省エネルギー・省電力の設備に更新し、環境負荷低減に努めました。

※参考比較：山形共和電業では2024年8月より太陽光発電設備が本稼働。その他、再生可能エネルギー電力の供給比率が2024年4月に10%⇒20%となったため。

### 廃棄物削減への取り組み

#### 事務用什器等の再利用への取り組み

調布・工場ではこれまで、ロッカーや机などの事務用什器等の管理について、各部門での管理に委ねられていました。このことが、組織変更の都度、什器等の廃棄や新規購入を繰り返す状況となり、環境負荷低減および費用削減の観点から効率的な利用が課題となっていました。

そのため、各部門で管理している什器等のうち、遊休資産化しているものを一覧化(可視化)し、情報共有を図れる取り組みを総務部門が中心となり実施しました。

※2024年：試験運用、2025年：本格稼働

その結果、部門間での什等の融通・再利用が促進され、費用削減・廃棄物量削減の効果につながりました。

#### 【総務部門担当者コメント】

環境目標の中で廃棄物量削減を謳いながらも、これまで削減にむけた具体的で有効な施策を打ち出せずにいました。

会社全体に什等の再利用を呼びかけた結果、前年比で廃棄物量の削減を達成できただけでなく、購入費用も前年比で半額以下に収めることができました。

今後も従業員にリデュース、リユース、リサイクルの考えを根付かせる施策を実行し企業として環境負荷軽減に取り組んでいきます。

#### 事務用什器等の再利用 取り組み結果

	事務用什器等 購入費用	什器等含む廃棄物量	(CO <sub>2</sub> 廃棄量換算)	係数
2024年	2,396,500円	64.53トン	154.87ton-CO <sub>2</sub> e/t	2.4 <sup>※</sup>
2025年	1,031,600円	62.69トン	150.46ton-CO <sub>2</sub> e/t	

※係数参照：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(2025年03月)

### 環境負荷の少ない社会の実現に向けて

当社グループの製品・サービスは、環境負荷の少ない社会の実現をはじめ、社会課題の解決に向けた取り組みを支えています。計測作業の省力化・効率化を通じて、省資源・省エネルギーな計測の実現に貢献しています。

遠隔・非接触による計測作業の省力化：  
サンプリングモアレカメラ(定点観測カメラ)

- センサの配線作業が不要なため、従来の計測方法と比較して準備時間・計測作業時間が短縮されます。
- 橋梁など各種構造物の奥行き方向を含む微小変位を1台のカメラで多点同時に高速にて測定でき、遠隔・非接触による長期間の監視・モニタリングが可能となります。



計測業務のDX化による作業の省力化：  
クラウドサービス KYOWA CLOUD FIELD

- インフラ構造物に設置された計測機器の測定データをクラウドに転送。Webブラウザで監視・モニタリングでき、「センサから計測器、クラウドまでをワンストップで提供」。現場での点検やデータ回収などにかかる人手を低減できます。
- 河川や山間部など屋外現場のモニタリング、工場内の設備監視といった場面でも活用でき、データの収集・監視・業務の効率化と生産性向上をサポートします。





# Environment 環境

## 品質・環境への取り組み

当社グループは、品質マネジメントシステム (ISO9001)、環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証取得をしています。これまでも、これからも製品・サービスにおける品質の向上と環境への負荷が少ない製品・サービスの提供に努めていきます。

### 品質基本方針

当社グループは、開発・生産・販売する製品及びサービスすべてにおいて高い水準の品質を確保し、お客様から継続的に満足と信頼を頂けるよう活動します。

### 品質ISOマネジメント

2025年度については外部審査により、IoT技術の活用による製作工程での作業漏れ低減の取り組みが評価されるなど、DX技術を利用した品質向上、省人化の取り組みに成果が見られました。2026年度も引き続きDX技術を活用した取り組みを進めるとともに、以下の方針に基づいて活動をしていきます。

#### 品質方針 (2026年度)

- 品質マネジメントシステムの継続的改善と、モノづくりの原点 (QCD) の追求
  - 品質マネジメントシステムを全社で効果的に運用し、全部門がモノづくりの原点 (QCD) に立ち返る。これにより、顧客視点に立った高品質な製品・サービスの提供と、クレーム・不適合を未然に防ぐ仕組みの確立を目指す。
- 「次工程はお客様」意識の徹底と、部門目標の確実な達成
  - 全従業員が「次工程はお客様」という意識を高く持ち、部門間の連携強化とプロセスの品質向上※に努める。これにより、各部門では品質目標の確実な達成を推進する。

※ プロセスの品質向上……不良が生じる原因を工程 (プロセス) の中で排除するとともに、不良の真因を取り除く活動。



### 環境基本方針

当社グループは、事業活動で生じる環境影響に配慮するとともに、当社が提供する製品及びサービスにより、持続可能な社会づくりに貢献します。

### 環境ISOマネジメント

2025年度については外部審査により、ひずみゲージの製作工程で使用している洗浄液について、より環境負荷・人体への影響の少ない代替品への切り替えを進める取り組みが評価されるなど、環境影響等を意識した持続的な取り組みに成果が見られました。2026年度も引き続き環境側面・環境影響を意識した取り組みを進めるとともに、以下の方針に基づいて活動をしていきます。

#### 環境方針 (2026年度)

- 設計開発～出荷にいたるサプライチェーン全体を通じた環境負荷低減に取り組む。
- 環境法規制に従った有害化学物質の適正な管理および使用削減に取り組む。
- CO<sub>2</sub>排出量 51.1% 減 (2015年比) 達成に向けて取り組む。
- 廃棄物の排出削減に取り組む。  
(目標設定にあたり)  
QCDを意識した取り組みにより、業務の効率化 (ムダ手直し等の削減) を行い、環境負荷低減に努める。



## 化学物質に関する管理方針

当社グループでは、化学物質管理における主な指針として、環境負荷低減への積極的な貢献を目指し、以下の項目を掲げて取り組みを推進しています。

- 「法規制への遵守」
- 「化学物質の使用量削減」
- 「有害化学物質の積極的な代替推進」

## 「ISO9001, ISO14001」に関する取り組み

- 当社グループは、JQA (日本品質保証機構) による監査を受け、品質マネジメントシステムについては1995年3月より、環境マネジメントシステムについては2005年7月よりそれぞれ継続して認証を受けています。また、ISO内部監査員研修を受講した内部監査員を中心に、毎年の監査計画に従って、ISO内部監査を実施し、改善活動を進めています。
- 環境マネジメントシステムの一環として、各部門において「環境実施計画書/実績報告書」を作成し、計画的に省エネ、廃棄物排出量削減、法規制対象の化学物質の管理などに取り組んでいます。

## 「品質マネジメント・環境マネジメントに関する登録証」

製品に関する製造・販売、アフターサービス等に至るまで、幅広く認証を受けています。



## 品質月間の取り組み

品質意識の高揚、品質管理活動の幅広い普及活動を目的として、全国品質月間 (毎年11月) に合わせた取り組みをしています。

### 協力会社交流会

品質向上への取り組みを目的に、協力会社と連携した取り組みをしています。交流会では、品質管理状況の報告や品質の向上に高い成果があった協力会社を優良協力会社として表彰しています。



### 品質標語

当社グループの品質活動への啓蒙も兼ねて、品質標語の募集に関する取り組みを実施しています。





## 人的資本に関する取り組み

当社グループの求める人材像は、「働く人たちが信頼と尊重でつながる」「働く人たちが仕事にやりがいと誇りを持ち、自ら考え行動できる」「常に挑戦し、継続的な成長を追求する」ことを具現化できる人材と位置づけ、多様性の確保を含む人材の育成および社内環境の整備に取り組んでいます。

### 人材育成方針

経営ビジョン・意識改革の実現や「社員の働きがいを向上し続けること」を主目的に、社員と会社が共に成長できる人材育成体系を構築すべく、人材の育成方針を定め、下記の4つの重点施策を実施しています。

#### 方針

- 法律や社会のルールを正しく理解し、社是・信条を念頭に置き、誠実で公正かつ倫理的な行動を実践出来る社員の育成
- 会社の理念やビジョンを理解し、目標達成に向けて意欲的に行動するために必要な態度・知識・技術・技能を身につけたプロフェッショナル社員の育成
- 事業の持続的な発展のために、次代を担う人材の育成

#### 4つの重点施策

- ① 「自律と協働」を重視した職場づくりに向けた管理職研修の実施
- ② 全社員を対象とした心理的安全性や対話力向上に向けた組織横断による「自律と協働」研修の実施
- ③ 若手社員の社会人基礎力向上と離職防止に向け、入社からの育成プログラムの実施
- ④ 次世代経営幹部育成に向けた取り組み

### 社内環境整備方針

多様かつ有能な人材を安定的に確保することが、当社グループの持続的成長や将来の事業継続に関わるマテリアリティと位置付けています。

また、人事評価や処遇の改善を通じた従業員エンゲージメントの向上やワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備、風通しの良い職場環境を実現すべく、社内環境整備方針を定め、下記の4つの重点施策を実施しています。

#### 方針

- 多様な価値観をもった人材の働きやすさとやりがいの向上
- 従業員の成長と共に会社が成長できる仕組みと環境の構築
- 従業員が前向きな気持ちをもってチャレンジできる企業風土の醸成

#### 4つの重点施策

- ① 社員の成長を促す人事評価制度の導入
- ② 社員の自律と協働を促す実践的学びの機会の提供・支援
- ③ 社員のキャリア支援
- ④ 社員の多様化した働き方への対応およびワークライフバランスに配慮した柔軟な就業形態・制度の構築

### 主な人材育成・教育実施内容

#### Ⅰ 自律と協働の職場づくり研修

心理的安全性が高く、主体的な取り組みが実践できる職場づくりを目的に、受講者が研修を通じて、対話により関係の質を高める大切さとスキルを学び、各職場で「理想の職場10か条」を作成のうえ、アクションプランを実践しています。

#### Ⅱ 幅広い階層・年代に向けた多様な研修

管理職、年代別など様々な階層別研修のほか、組織横断型や階層横断型の研修や、次世代経営幹部の育成に向けた研修を実施しています。

管理職研修では、事後課題によって実際に部下や新任管理職・主任の研修課題をフォロー・サポートすることで実践知を高めています。

2025年度から自身のキャリア自律に向けた「キャリア研修」を実施しています。

#### Ⅲ 人事評価制度を活用した成長支援

人事評価において、測定可能な行動レベルの目標を設定し、社員が成長を実感できる経験学習サイクルを推進しています。また、被評価者の評価面談等における有益度・満足度をアンケートによって効果測定し、随時運営上の改善策も講じています。

#### Ⅳ 共和ひずみ検定（社内検定制度）の運営・実施

当社のコア技術である応力・ひずみ計測に関するスキルアップを目的に、非破壊検査（NDI）に関する資格取得などを支援するとともに、応力・ひずみ計測に関する「社内検定制度（共和ひずみ検定）」を運営・実施し、若手技術職・営業職を中心に業務に役立てています。



共和ひずみ検定合格シール

#### Ⅴ 技術士勉強会

技術士資格の取得に向け、先輩技術士（9名）を講師とした「技術士勉強会」を継続して実施しています。技術士は、技術分野の専門知識を持ったプロフェッショナルとして「技術の共和」を牽引する存在となっています。

### エンゲージメント向上に関する取り組み

従業員エンゲージメントサーベイを定期的実施し、現状の把握と分析に努めています。測定結果については、管理職へフィードバックし、各部署の職場環境改善に活用しています。また、エンゲージメント向上を目的とした研修を継続的に実施することで、働きがいと心理的安全性が高い職場づくりを推進しています。



Social  
社会

## 社会貢献

当社グループに関わる皆様とともに、これまで培ってきた計測技術を通じて社会に貢献していきます。

## 「共和電業オープンフェスタ」開催

2025年10月、東京都調布市にある本社・工場にて、社員の家族および地域の皆様向けにイベントを開催しました。

コロナ禍以前は、社員の家族向けを中心に開催していましたが、今回は、地域の皆様にも一般開放として開催しました。当日は予想を上回る400名超の来場者がありました。

ご来場いただいた地域の方の中には、「毎日会社の前を通っていたが、どんな会社なのかずっと気になっていた。

今回のイベントで知ることができて良かった」という方もいらっしゃいました。

今回のイベントを機に、地域の皆様にも継続して興味・関心を持ってもらえる企業を目指すとともに、本イベントが毎年恒例の行事として皆様に愛される存在となれるよう、今後も取り組んでいきます。



## 来場者のお出迎え

エアアーチやバルーン遊具、さらにはキッチンカーを配置してイベント感を演出。地域の皆様にも気軽に立ち寄りいただきました。



## マスコットキャラクター「ヒズミン」の活用

会社を認知してもらうきっかけとしてヒズミンを活用。フォトブースでの笑顔や自分なりのヒズミンを描く姿がとても印象的でした。



## 未来の才能と地球環境を支える多角的な協賛活動

当社グループの製品・サービスは、商用目的での利用だけでなく、将来を担う若きエンジニアたちへの支援、未来の環境保全に向けた取り組みにも役立っています。

## 学生フォーミュラ日本大会への継続協賛

本大会は、学生がフォーミュラマシンの企画・製作から実際にレース走行を行う取り組みです。

当社は大会への協賛とともに、参加チームへの計測技術・知識の提供を継続することで、学生の自主的なものづくり力を伸ばし、将来を担う人材育成を支援し続けています。



(C) 2025 自動車技術会

## 宇宙関連イベントへの初協賛

日本でも民間主体での宇宙開発が盛んになってきているほか、学生主体でのロケットプロジェクトも数多く企画されてきています。

当社の製品・サービスは、宇宙開発の現場でも使われている縁から、2025年8月に行われた第21回能代宇宙イベントに初協賛しました。これから発展の一途を辿る宇宙関連産業を志す学生の取り組みを今後もサポートしていきます。



## 鳥人間コンテストに挑戦する学生をサポート

毎年夏に開催されている鳥人間コンテスト。年々、優勝チームの飛距離が伸びてきている裏では、機体設計の発展・高精度化があります。

当社は、本大会に参加するチームへ高精度なひずみ計測技術を提供しています。計測を通じて機体の完成度を可視化し、空への挑戦を計測面からバックアップしています。



## ハマウイングへの協賛を継続

横浜市風力発電所（ハマウイング）のサポーターを2025年度につづき、2026年度も継続いたします。

当社は、同施設を用いて「KYOWA CLOUD FIELD」による遠隔での状態監視を試験的に実施しています。引き続き同施設での計測を通じ、計測ニーズの探求や技術伝承の場としても活用していきます。





# Governance ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの概要

### 企業統治体制の概要および当該体制の採用理由

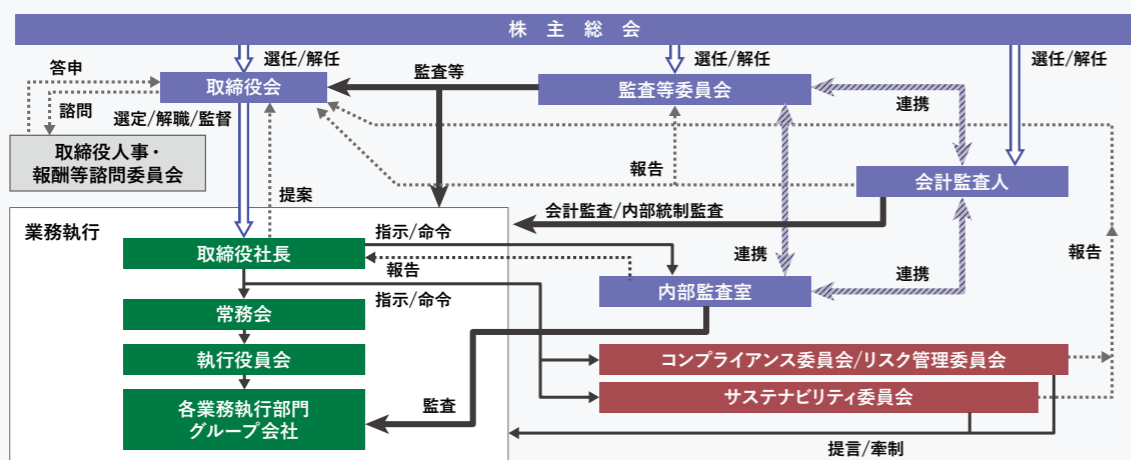
当社は監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めることを目的としています。

また、変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく執行役員制度を導入しています。当社は取締役会が経営の意思決定機関として重要事項を決定

し、その執行と業務管理は常務会および執行役員会が担っています。

経営に対する監査・監督機能といたしましては、社内出身者1名と社外取締役3名により構成される監査等委員会を設置し、監査等委員は取締役会ほか重要会議に出席して経営の透明性・適法性を高める役割を担うとともに、当社の各業務部門等の監査を通じて取締役および執行役員の業務執行状況のモニタリングにあたっています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



### 各機関の概要

#### 取締役会

原則毎月開催し、経営の意思決定機関として重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っています。取締役（監査等委員である取締役を除く）の定数は10名以内とし、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款により定めています。

#### 取締役人事・報酬等諮問委員会

取締役人事および報酬等に関する決定プロセスの透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会の諮問に応じて審議・答申を行っています。当機関は議長を含め3名以上の委員で構成し、その過半数を社外取締役としています。なお、議長は社外取締役が務めることとしています。

#### 常務会・執行役員会

取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため定期的に開催し、業務執行に関わる重要な方針および重要事項について審議・決定するとともに、取締役会に付議する経営に関する重要事項について協議を行っています。代表取締役社長を議長とし、議長の指名する取締役および執行役員をもって構成しています。

#### 監査等委員会

当機関は4名（うち3名は社外取締役）で構成され、取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社および当社子会社の監査を実施し、内部監査部門と連携して業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っています。

## 取締役会の構成（スキル・マトリックス）

当社は、取締役の選任にあたり個々の取締役の能力、見識および経験等に基づき、取締役会全体としての多様性とバランスを確保し、当社の企業価値向上に資する適切な人材を配置することを基本的な方針としています。

2026年4月1日現在

氏名	企業運営・組織運営	研究開発・生産	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスク管理	グローバル
下住 晃平	●	●		●		●
坂野 浩義	●	●			●	●
上杉 太郎	●	●	●			●
輪島 勝紀	●		●		●	●
西川 清彦	●	●			●	
綾部 収治	●		●	●	●	
柿崎 正樹	●		●	●	●	
百瀬 崇子					●	

※スキル・マトリックスは、各取締役が有する専門性と経験をもとに4項目を上限に記載しています。  
※取締役会の意思決定機能・監督機能の強化に資する人選を行い、取締役会を構成しています。

### スキル・マトリックスにおける各項目の選定理由

スキル項目	スキル項目の選定理由
企業経営・組織運営	事業環境の変化に応じた中長期的に持続可能な成長戦略の策定・実行のためには、企業経営全般もしくは組織運営に関する知識や経験が必要のため。
研究開発・生産	持続的な発展に向けた技術力・開発力のさらなる強化や、品質の高い製品の安定的な生産・供給を実現するためには、技術・開発・生産に関する知識や経験が必要のため。
営業・マーケティング	持続的な成長に向けた事業の拡大によって収益基盤を強化するためには、営業・マーケティングに関する知識や経験が必要のため。
財務・会計	財務報告の正確性の確保、また、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた財務戦略を策定するためには、財務・会計分野における知識や経験が必要のため。
法務・リスク管理	持続的な企業価値向上の基盤として、取締役会における経営監督の実効性向上を図るためには、法務・リスク管理に関する知識や経験が必要のため。
グローバル	海外における成長戦略の策定や、海外子会社の経営監督の実効性を確保するためには、海外事業や海外における組織運営経験が必要のため。

## 執行役員

当社は取締役の他、執行役員として以下の6名を選任しています。

2026年4月1日現在

上席執行役員	河原 博之 広木 卓也
執行役員	長谷川 栄一 小林 順蔵 長谷川 高広 飯島 好文



Governance  
ガバナンス

# リスク管理体制・コンプライアンス体制

当社グループとして公正・健全な企業活動、透明性の高い企業経営を目指すとともに、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを支える体制として、以下のリスク管理体制・コンプライアンス体制を取っています。

(※リスク管理体制およびコンプライアンス体制：P.15「コーポレート・ガバナンス体制図」参照)

## 総合的リスク管理

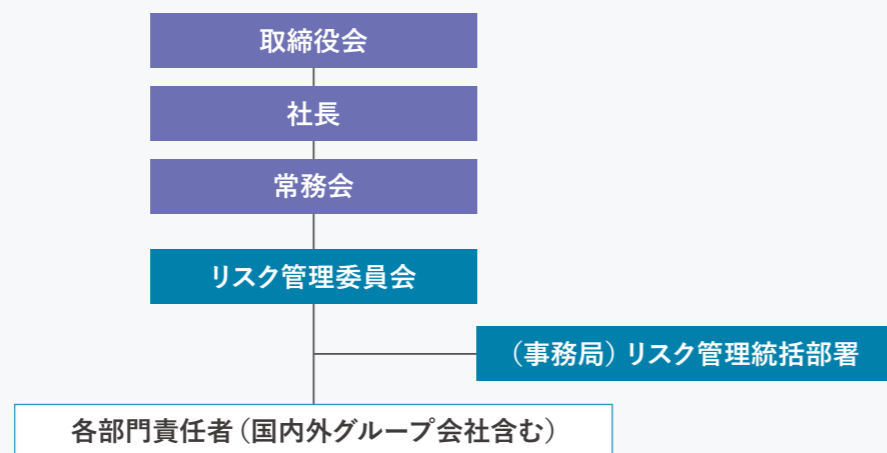
当社グループの総合的リスク管理については、「リスク管理基本規定」に基づき、リスク管理委員会が中心となり、リスク管理体制の整備と運用に取り組んでいます。

毎年、次年度施策の策定時、事業の特性や外部環境の変化を踏まえ、当社グループにおけるリスク項目を網羅的に洗い出し、発生頻度と影響度を評価し、リスクマップやリスク管理プログラム等に反映させ、更新しています。特に重要なリスクについては、リスク管理委員会を経て取締

役に報告すると共に、当社グループ全体でのリスク低減に取り組んでいます。

なお、リスク管理における内部監査部門の役割は、各部門および関係会社のリスクが適切に管理されているか、独立・客観的な視点で個別にヒアリングし、その結果について取締役社長を通じて取締役会に報告することとなっています。

### リスク管理体制図



### リスク管理に関する啓蒙活動

各職場でのリスク管理意識の向上を目的として、内部統制の視点も踏まえ、当社グループ全体で「不正の3要素」等に関する研修を実施しています。昨今、品質偽装や検査データの改ざん等が社会的な話題となったことから、ビデオ学習も取り入れた研修を実施しています。



## コンプライアンス体制

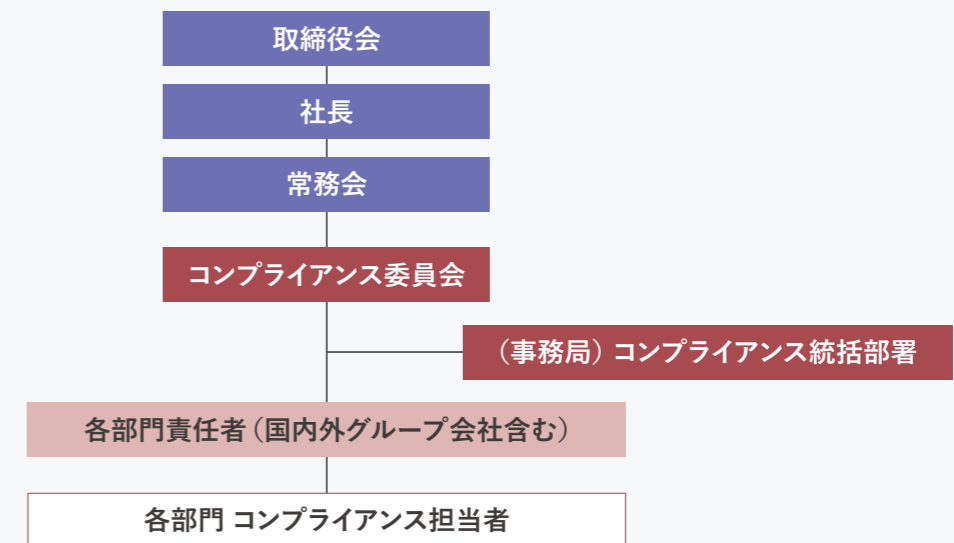
当社グループのコンプライアンスに関する体制については「コンプライアンス基本規定」に基づき、コンプライアンス委員会が中心となり、コンプライアンスの啓蒙・推進に関する体制の整備と運用に取り組んでいます。

毎年、事業年度の開始にあたり、コンプライアンスに関わる社会情勢や当社グループのリスク評価・リスクマップ

等を踏まえ、当社グループのコンプライアンスプログラム等に反映させ、更新しています。

また、各グループ会社において、主たる事業内容を踏まえ、個別テーマを踏まえたコンプライアンスプログラムへの落とし込みも実施しています。

### コンプライアンス体制図



## 内部通報体制

コンプライアンスに関わる違反または違反の恐れがある事項についてのいわゆる内部通報体制を構築し、社内関連規定に従い社内・社外からの通報に対して対応を実施しています。

通報内容については内部監査室が中心となり、取締役社長に報告を行い、事業継続に関わる重要事案については社内関連規定に従い、取締役社長を通じて取締役会に報告することとなっています。

## コンプライアンス啓蒙活動

継続的なコンプライアンスの啓蒙・推進を目的として、コンプライアンス事務局が中心となり、定期的にコンプライアンスに関する研修および情報配信を実施しています。

### コンプライアンス研修の実施

世の中でのコンプライアンスに関する事例をテーマに集合研修を実施。

### 「コンプライアンス便り」の発行

啓蒙の一環として、月1回コンプライアンス便りの配信や社内報への掲載を継続して実施。

## 株式の状況 (2025年12月31日現在)

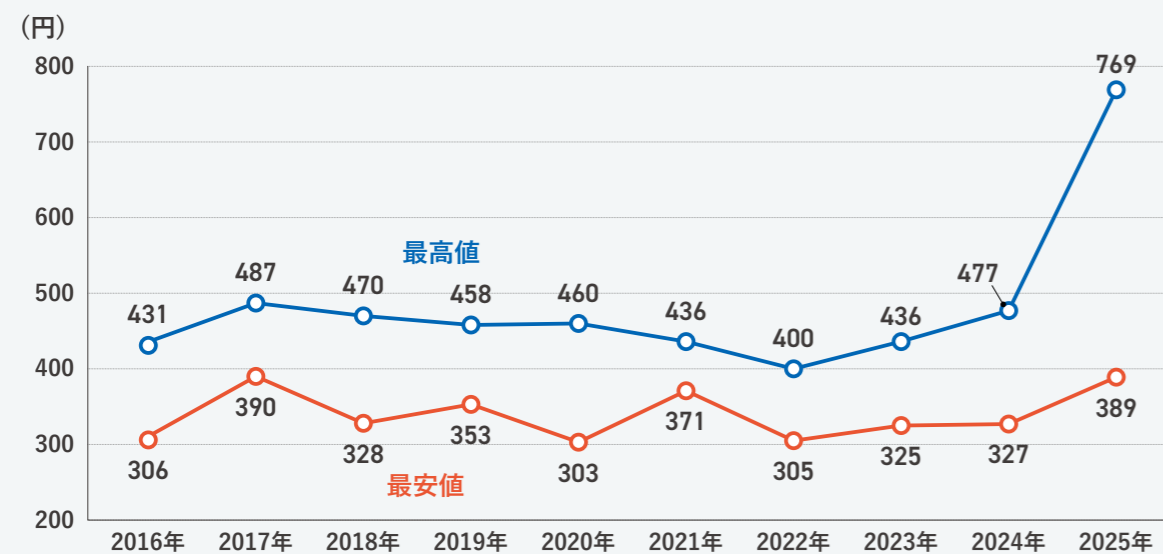
発行可能株式総数	99,570,000株
発行済株式の総数	25,961,100株
株主数	14,177名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 アジア電子工業株式会社	1,893	7.43
2 光通信KK投資事業有限責任組合	1,765	6.92
3 共和電業従業員持株会	1,626	6.38
4 共和協栄会	1,392	5.46
5 株式会社チノー	936	3.67
6 株式会社ニッカトー	841	3.30
7 株式会社みずほ銀行	660	2.59
8 富国生命保険相互会社	650	2.55
9 共和販栄会持株会	584	2.29
10 朝日生命保険相互会社	352	1.38

※持株比率は、自己株式(485千株)を控除して計算しています。

## 株価の状況



## 会社情報

商号	株式会社共和電業 (英訳名: KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.)
本店	182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3-5-1 TEL 042-488-1111 (大代表) <a href="https://www.kyowa-ei.com/">https://www.kyowa-ei.com/</a>
設立年月日	1949年(昭和24年)6月28日
資本金	1,723,992千円
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>官公庁、企業、大学等の研究機関向け応力測定機器の製造販売</li> <li>各種工業用計装機器の製造販売</li> <li>ダム、橋梁、トンネル等をはじめ都市土木、港湾、海洋関連の各種土木建築用計測機器の製造販売</li> <li>各種計測コンサルタント業務</li> </ul>
市場名	東証スタンダード
決算期日	毎年12月31日

## 拠点

本社・工場：東京都調布市調布ヶ丘3-5-1

### 〔国内販売拠点〕

札幌営業所：北海道札幌市中央区

東北営業所：宮城県仙台市泉区

宇都宮営業所：栃木県宇都宮市

筑波営業所：茨城県つくば市

北関東営業所：埼玉県熊谷市

東京営業所・インフラ営業部：東京都千代田区

厚木営業所：神奈川県厚木市

豊田営業所：愛知県豊田市

名古屋営業所・中部エンジニアリング課(インフラ営業部)：愛知県名古屋市中東区

大阪営業所・関西エンジニアリング課(インフラ営業部)：大阪府大阪市北区

明石営業所：兵庫県明石市

広島営業所：広島県広島市中区

福岡営業所：福岡県福岡市博多区

海外営業部：東京都調布市

### 〔海外販売拠点〕

南北アメリカ地区：KYOWA AMERICAS INC. (ミシガン州オークランド郡ノバイ)

中国地区：共和電業(上海)貿易有限公司(上海市徐匯区)

インド地区：共和電業インド支店(ハリヤナ州グルガーオン)

### 〔グループ会社：生産拠点〕

(株)山形共和電業：山形県東根市

(株)甲府共和電業：山梨県甲府市

### 〔グループ会社：修理・計測・コンサル他拠点〕

(株)共和サービスセンター：東京都調布市

(株)共和計測：東京都調布市

(株)ニューテック：兵庫県加古郡

タマヤ計測システム(株)：東京都品川区

確かな計測で、その先の未来へ



## 株式会社共和電業

〒182-8520

東京都調布市調布ヶ丘3-5-1

発行：経営企画部

✉ [kyowa-ir@kyowa-ei.co.jp](mailto:kyowa-ir@kyowa-ei.co.jp)



[公式サイトはこちら▲](#)